

# 米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 10

2026年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

## 【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2025 年 1 月 20 日にトランプ新政権が誕生、共和党優勢の第 119 期連邦議会も始動し、バイデン政権下で進められた一連の政策が逆行すると注目されている。こうした米国内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、トランプ新政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きを把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

### 【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 1 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動		○(1.1.2)	
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.4)		
エネルギーインフラ	○(1.1.1、1.1.3)		
自動車			
電池			
CCS/CCUS			
省エネ			
その他			○(2.1.1)

## 目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	連邦政府、PJM での新規電源開発に向けて州政府と合意、PJM へ共同声明を提案.....	1
1.1.2	トランプ政権、UNFCCC からの脱退意図を表明.....	3
1.1.3	連邦政府、許認可手続きの規制緩和を相次いで発表.....	4
1.1.4	NY 州政府、一連の原子力拡大政策を発表.....	6
2	米国内外の主要企業の最新動向.....	7
2.1.1	CES2026 がラスベガスで開催～電力需要の増大を解決する省エネ機器・サービスが注目～	7

# 1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

## 1.1.1 連邦政府、PJM での新規電源開発に向けて州政府と合意、PJM へ共同声明を提案

米国では、生成 AI の普及などに伴うデータセンターの建設・拡大などにより、電力需要が急増している。特に、データセンターの集積地であるバージニア州などを要する PJM 地域では、電力需要増大に伴う電気料金の高騰が問題視されており、新規電源の確保が喫急の課題である。そのため国家エネルギー支配評議会 (National Energy Dominance Counsel: NEDC) は 2026 年 1 月 15 日、ベースロード発電の新設に 150 億ドルを投資し、地域内の電気料金の低廉化と送電網の信頼性強化を PJM へ働きかけることを、管轄地域 13 の州政府と合意した<sup>1</sup>。NEDC は、トランプ大統領が 2025 年 2 月に公布した「国家エネルギー緊急宣言 (Declaring a National Energy Emergency)」大統領令により設立され、同政権のエネルギー政策の司令塔である大統領府直轄機関である。同評議会の議長に米内務長官、副議長にエネルギー長官が就任している。

トランプ政権は、PJM が現在直面する電力供給の不安定化と電気料金の高騰の原因を、バイデン前政権が進めてきた火力などのベースロード電源を削減するエネルギーアジェンダにあると指摘した。バイデン政権時に約 17GW に上る石炭火力や天然ガス火力発電が強制的に停止させられたと批判。またダグ・バーガム (Doug Burgum) 内務長官は、前政権が推進した環境重視のエネルギー政策を強く批判し、ミッドアトランティック (PJM) 地域の一般家庭に停電リスクと高額な電気料金をもたらしたとした。トランプ政権は、今回の施策が米国の産業再興と AI 競争力強化に不可欠であると強調しており、特にペンシルベニア州の鉄鋼業、オハイオ州の製造業、バージニア州の造船業など、エネルギー集約型産業への安定した電力供給は、雇用創出と地域経済の活性化に直結すると説明している<sup>2</sup>。

連邦政府と州政府とが PJM へ提言した主な施策内容は以下のとおりである<sup>3</sup>。

- **新規電源の開発と 15 年間の収益保証**: 新規電源開発を加速するため、新設電源に対し 15 年間収益を保証する
- **容量市場における価格制御**: PJM 容量市場での卸価格に上限を設け、消費者の電気料金の負担を軽減、料金高騰を回避する
- **データセンターへの費用負担の義務化**: 新規電源確保に係る費用について、自家発電を有していない、または緊急時の出力抑制に応じないデータセンターに対して応分の負担を求め、一般家庭の負担増を防ぐ仕組みを構築する
- **送電網の即時安定性確保に向けた措置**: 米消費者へ対して手頃で信頼性が高く、安全な電力を確保するための追加措置を講じる

<sup>1</sup> US Department of Interior, "National Energy Dominance Council Announces Landmark Agreement to Restore Grid Reliability and Lower Costs," January 16, 2026

<https://www.doi.gov/pressreleases/NEDC-landmark-agreement-grid>

<sup>2</sup> DOE, "Trump Administration Calls for Emergency Power Auction to Build Big Power Plants Again," Jan 16, 2026

<https://www.energy.gov/articles/trump-administration-calls-emergency-power-auction-build-big-power-plants-again>

<sup>3</sup> DOE, "Statement of Principles Regarding PJM"

<https://www.energy.gov/documents/statement-principles-regarding-pjm>

連邦政府は、今回の措置は短期策であるとしているものの、米国の製造業が集中する同地域が必要とする中長期的な電力確保につながるとしている。今回の提案は、追加オークションの開催にて容量を確保するとともに、15年契約締結を通じてデータセンターの建設負担をテック企業に要求するという踏み込んだ異例な措置である。今回の提案について、バーガム長官は、「AI利用で必要となる新規電源の建設コストは納税者ではなく、テクノロジー企業が負担すべき」と明言している<sup>4</sup>。トランプ政権は、2026年9月までに追加オークションの開催を要請している。

#### <業界の反応と今後の動き>

今回の連邦政府の提案について業界では歓迎の声が聞かれる。米電力業界団体であるエジソン電気協会 (Edison Electric Institute: EEI) は、「顧客のエネルギーコストの引き下げと発電所の早期稼働に向けた迅速な変更を支持する」との声明を発表、今回の提案を支持した<sup>5</sup>。独立系発電事業者 LS パワー (LS Power) 社は、「大口需要家が資金を拠出する追加オークションは、市場競争が確保できれば有効な橋渡しとなり得る」と述べた。また Amazon 社も声明で、「米国の一般家庭と経済のために手頃で信頼性の高いエネルギーを確保するという目標を我が社は共有している。旧態化した送電網の課題に取り組む超党派の動きを歓迎する」と、今回の措置を支持している<sup>6</sup>。一方、昨年11月のニュージャージー州やバージニア州知事選においてデータセンターの建設に伴う電気料金の高騰が選挙の焦点になったことから、今回の連邦政府の措置は、今年11月の中間選挙に向けてた政権の集票策であるとの声もある。また同提案は、連邦エネルギー規制委員会 (Federal Energy Regulatory Commission: FERC) の承認が必要となり、多大な作業を要する。施策実現には時間がかかることから、実現性に懐疑的な意見も見られる<sup>7</sup>。

PJM は現在、データセンターなどの大規模負荷施設と送電系統の接続迅速化に向けた制度改革を進めており、その一環として、1月16日に独自の対応方針を発表した。この方針の一つとして、追加電源の調達を直ちに開始することを明らかにしていた。これは直近の容量オークションで落札価格が過去最高を記録したものの、確保すべき容量が目標値よりも約6.6GW下回ったことを受けたものである<sup>8</sup>。今回の政府提案を受けて PJM は、内容を審査中であるとし、同機関が1月16日に発表した決定内容と照合するとした。今回の連邦政府の提案は、PJM に対して法的拘束力を持つものではなく、既述の通り政治的アピールという批判もある。しかし、最近の電力需要急増や電気料金高騰という切迫した現状から、追加オークション開催を含めた措置、および制度改革が進む可能性が高まっている<sup>9</sup>。

<sup>4</sup> DOE, "Trump Administration Calls for Emergency Power Auction to Build Big Power Plants Again," Jan 16, 2026

<https://www.energy.gov/articles/trump-administration-calls-emergency-power-auction-build-big-power-plants-again>

<sup>5</sup> EEI, "EEI Statement on President Trump-Governor Proposal to Protect Customers and Ensure Data Centers Pay Their Fair Share," January 16, 2026

[https://www.eei.org/en/news/news/all/statement-on-president-governor-proposal-to-protect-customers-and-ensure-data-centers-pay-fair-share?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.eei.org/en/news/news/all/statement-on-president-governor-proposal-to-protect-customers-and-ensure-data-centers-pay-fair-share?utm_source=chatgpt.com)

<sup>6</sup> Amazon News, "Amazon's statement on White House data center energy announcement," January 16, 2026

[https://www.aboutamazon.com/news/company-news/amazon-statement-white-house-data-center-energy-announcement?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.aboutamazon.com/news/company-news/amazon-statement-white-house-data-center-energy-announcement?utm_source=chatgpt.com)

<sup>7</sup> Energy Central, "Scoping out Trump's PJM data center auction plan," January 22, 2026

<https://www.energycentral.com/energy-biz/post/scoping-out-trump-s-pjm-data-center-auction-plan-YTX3Z8bxsGtp3L>

<sup>8</sup> UtilityDive, "PJM board calls for backstop auction in data center interconnection plan," January 20, 2026

[https://www.utilitydive.com/news/pjm-board-backstop-auction-data-center-interconnection/809967/?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.utilitydive.com/news/pjm-board-backstop-auction-data-center-interconnection/809967/?utm_source=chatgpt.com)

<sup>9</sup> Governing, "Trump May Force Tech Giants to Pay for Data Center Power Costs", January 16, 2026

### 1.1.2 トランプ政権、UNFCCCからの脱退意図を表明

トランプ大統領は1月7日、国際的な気候変動対策を主導する国連気候変動枠組み条約(United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC)を含む計66の国際機関・条約から脱退する意図を示した大統領覚書「米国の関心に反する国際機関・会議・条約からの撤退 (Withdrawing the United States from International Organizations, Conventions, and Treaties that Are Contrary to the Interests of the United States)」に署名した<sup>10</sup>。今回の措置は、2025年2月4日に発令された大統領令14199号「Withdrawing the United States From and Ending Funding to Certain United Nation Organizations and Reviewing United States Support to All International Organizations(特定の国連機関からの脱退および資金拠出停止、ならびに全ての国際機関への米国の支援に関する見直し)」に基づくもので、米国の国連大使と協議の上、米国が加盟し資金拠出またはその他の支援を行う全ての国際政府間機関、および米国が締約国となっている全ての条約・協定について、米国の国益に反するかどうかを審査することを、国務長官へ指示した。

UNFCCCは、1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(UN Conference on Environment and Development、地球サミット)において採択され、1994年に発効した気候変動関連の国際条約である。198の国と地域が加盟する気候変動対策の国際的な枠組みで、京都議定書やパリ協定などの土台であり、毎年開催される締約国会議(Conference of the Parties: COP)の法的基盤である。米国では1992年、ジョージ・W・ブッシュ政権下で採択、上院でも92対0の全会一致で批准され、以来30年以上にわたり、米国は締約国としての地位を維持してきた。そのため、今回の決定は過去の共和党政権が築いてきた国際環境協力に関する超党派の合意からの大きな逸脱となる。当時のブッシュ政権の側近らは、「経済発展」と「環境悪化」の結びつきを断ち切る必要性を説き、「将来世代への責任」として環境問題に取り組むべきであるとした経緯に触れ、レーガン・ブッシュ政権以来の共和党による多国間環境協力支援の歴史に終止符を打つものと指摘した<sup>11</sup>。

第一次トランプ政権は2017年にパリ協定からの脱退表明も、UNFCCC脱退には至らなかった。しかし第二次トランプ政権は、パリ協定からの脱退(2026年1月27日に正式離脱)<sup>12</sup>に加えて、UNFCCC自体からの脱退も表明するなど、国内外に大きな衝撃を与えている。

#### <脱退の実現性と今後の影響>

<https://www.governing.com/finance/trump-may-force-tech-giants-to-pay-for-data-center-power-costs>

<sup>10</sup> The White House, “Withdrawing the United States from International Organizations, Conventions, and Treaties that Are Contrary to the Interests of the United States,” Jan 7, 2026

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/withdrawing-the-united-states-from-international-organizations-conventions-and-treaties-that-are-contrary-to-the-interests-of-the-united-states/>

<sup>11</sup> National Security Archive, “Trump’s Withdrawal from UN Climate Body Breaks Bipartisan Consensus on Multilateral Efforts,” Jan 15, 2026

<https://nsarchive.gwu.edu/briefing-book/climate-change-transparency-project/2026-01-15/trumps-withdrawal-un-climate-body>

<sup>12</sup> ESG News, “US Exits Paris Agreement Again, Leaving Global Climate Governance Without Its Largest Economy,” January 28, 2026

[https://esgnews.com/us-exits-paris-agreement-again-leaving-global-climate-governance-without-its-largest-economy/?utm\\_source=chatgpt.com](https://esgnews.com/us-exits-paris-agreement-again-leaving-global-climate-governance-without-its-largest-economy/?utm_source=chatgpt.com)

UNFCCCからの脱退の実現可能性について法的課題が指摘されている。同条約第25条によれば、締約国は条約発効(加盟後)から3年経過していれば手続き上、脱退通告を常時行うことができ、通告から1年後に脱退の効力が発生する。仮に米国が直ちに脱退通告を行ったとしても、有効となるのは2027年1月以降になる見込みである。また、UNFCCCは上院の同意を得て批准された条約であることから、大統領単独の権限での脱退可否については議論の余地がある。条約の批准には議会の同意が必要であるものの、脱退においては議会の承認有無は明文化されていない。しかし、議会から条約脱退には上院の同意が必要との声もあり、今後、議会での審議や法的な争いに発展する可能性もある<sup>13</sup>。米国はこれまで、国際的な気候変動分野を牽引してきたが、仮に離脱が実現すれば、グリーン政策を推進するEUや、脱炭素技術でリードする中国などが国際枠組みでの影響力を高めることとなる<sup>14</sup>。

### 1.1.3 連邦政府、許認可手続きの規制緩和を相次いで発表

トランプ政権は現在、石油や天然ガスの開発、利用推進に向けたエネルギープロジェクトの迅速化と規制緩和を進めている。その一環として、ホワイトハウス直轄の環境諮問委員会(Council on Environmental Quality: CEQ)は1月7日、エネルギーインフラプロジェクトの環境審査の手続きを緩和するため国家環境政策法(National Environmental Policy Act: NEPA)の実施規則の廃止を最終決定した。また、米環境保護庁(Environmental Protection Agency: EPA)も1月13日、水質浄化法(Clean Water Act)第401条に関する新規則を提案し、州管轄水域におけるエネルギーインフラプロジェクトを却下できる従来の州権限を大幅に制限するとした。

#### <CEQによるNEPA実施規則の全面撤回>

CEQが今回廃止を決定したNEPA実施規則は、1977年のカーター政権時代から継続されてきた制度である。トランプ大統領は就任初日に「米国のエネルギーを解き放つ(Unleashing American Energy)」大統領令<sup>15</sup>を公布し、CEQに対して同規則の廃止を指示していた。これを受けCEQは、2025年2月19日に各省庁向けの環境審査手続きを簡素化したガイダンスを発行、続いて2月25日にはNEPA実施規則を廃止する暫定最終規則(Interim Final Rule: IFR)を提案した。その後パブリックコメントが募集されたものの、特段内容を変更することなく今回、最終規則が正式決定した<sup>16</sup>。米国では、インフラプロジェクトを承認する場合、担当省庁が個別に環境審査、許認可手続きを行うことがNEPAにより義務付けられている。しかし各省庁により異なる審査手続きは非効率を招くことから、カーター政権時代に実施規則を策定、一貫した審査手続きを行うこととされた。トランプ第一次政権では、同規則が改訂され、環境審査の効率化や期限設定などの一部の要件が緩和されたものの、その後のバ

<sup>13</sup> CarbonBrief, "Q&A: What Trump's US exit from UNFCCC and IPCC could mean for climate action," Jan 9, 2026

<https://www.carbonbrief.org/qa-what-trumps-us-exit-from-unfccc-and-ipcc-could-mean-for-climate-action/>

<sup>14</sup> Forbes, "What The U.S. Withdrawal From 66 International Bodies Means For American Business," Jan 12, 2026

<https://www.forbes.com/sites/kristenkaufman/2026/01/12/what-the-us-withdrawal-from-66-international-bodies-means-for-american-business/>

<sup>15</sup> The White House, "Unleashing American Energy," Jan 20, 2025

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/>

<sup>16</sup> Federal Register, "Removal of National Environmental Policy Act Implementing Regulations," Jan 8, 2026

<https://www.federalregister.gov/documents/2026/01/08/2026-00178/removal-of-national-environmental-policy-act-implementing-regulations>

イデン政権がこれを復活させた<sup>17</sup>。今回の決定では、CEQのNEPA実施規則は全面撤廃となり、CEQが全省統一のNEPAの環境審査手続きを作成、実施する権限はないことが改めて確認された。

トランプ政権は、NEPA実施規則の全面撤廃により、エネルギーインフラプロジェクトの承認が迅速化されることを強調しているが、懸念の声も聞かれる。中小企業庁(Small Business Administration: SBA)は、NEPA実施規則の撤廃により、連邦省庁毎のNEPA審査の不一貫性が訴訟リスクを増大させる可能性を指摘している。同庁はパブリックコメントで、複数の連邦機関が関与するプロジェクトに従事する場合、民間企業(中小企業)は各省庁が策定した異なる規則を遵守する必要が生じ、混乱が発生するリスクがある。結果、インフラプロジェクトは平均4.2年遅延すると指摘した。また、ペンシルベニア大学ケーリー法律大学院(University of Pennsylvania Carey Law School)は、CEQの統一的枠組みが排除されることで、各省庁は独自のミッションや科学的仮定、スコーピング手続きに基づき審査を行うため、連邦省庁の自由度が高まる。しかし、複数の省庁が関与する場合は、省庁毎に要件が異なるため、1つの省庁の要件を満たしていても、他機関の要件と相反するリスクが生じると警告している<sup>18</sup>。

#### <水質浄化法第401条規則の改訂>

一方EPAは1月13日、インフラプロジェクトの許認可の簡素化に向けて水質浄化法第401条に関する新規案を発表した<sup>19</sup>。バイデン前政権が2023年に定めた規則(2023年規則)を撤廃するもので、管轄水域に建設されるパイプラインや発電所など連邦許認可が必要なプロジェクトの審査に対して州政府の権限を制限する。バイデン政権時のEPAは2023年9月、インフラプロジェクトの建設承認において管轄内の水域の汚染の懸念が見られる場合は、州政府や部族政府がこれを却下する権限が与えられるなど、権限などが大幅に拡大した<sup>20</sup>。しかし今回EPAの提案では、2023年規則を撤廃し、州政府や部族政府の役割を標準化、簡素化するとともに、環境審査に要する期間に制限を設ける。今回の改正に際しEPAは、2023年規則は根本的に欠陥があり、非効率を招いていたとし、許認可取得までの期間が長期化していたと批判した。EPAは、連邦官報の掲載後30日間に亘るパブリックコメントを得て、今春までに最終化を目指している。

#### <業界の反応と今後の動向>

今回のトランプ政権の規制緩和措置に対して、石油・鉱物などの業界団体を始め様々な業界から歓迎の声が上がっている<sup>21</sup>。特に、アトランティック・コースト・パイプラインやセントジョージ・チタン／ジルコ

<sup>17</sup> Congress.gov, "Council on Environmental Quality Rescinds NEPA Regulations: Legal and Policy Considerations," April 9, 2025

[https://www.congress.gov/crs-product/IF12960?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.congress.gov/crs-product/IF12960?utm_source=chatgpt.com)

<sup>18</sup> Industrial Info Resources, "Is CEQ Rule the End 'Regulatory Reign of Terror' or the Start of Legal Chaos?," Jan 15, 2026

<https://www.industrialinfo.com/iirenergy/industry-news/article/is-ceq-rule-the-end-regulatory-reign-of-terror-or-the-start-of-legal-chaos--351745>

<sup>19</sup> EPA, "EPA Proposes CWA Section 401 Rule to Streamline Permitting, Unleash Economic Growth, and Protect America's Waterways," January 13, 2026

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-proposes-cwa-section-401-rule-streamline-permitting-unleash-economic-growth-and>

<sup>20</sup> EPA, "EPA Issues Final Rule to Strengthen Water Protections, Support Clean and Timely Reviews of Infrastructure and Development Projects," September 14, 2023

[https://www.epa.gov/newsreleases/epa-issues-final-rule-strengthen-water-protections-support-clear-and-timely-reviews?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.epa.gov/newsreleases/epa-issues-final-rule-strengthen-water-protections-support-clear-and-timely-reviews?utm_source=chatgpt.com)

<sup>21</sup> Department of Interior, "What They Are Saying: CEQ Issues Proposed Rule to Modernize its NEPA Regulations," January 13, 2026

ニウム鉱物プロジェクトなど、連邦政府の許認可取得が実現できず建設が遅延または撤回されたエネルギーインフラプロジェクトの建設に向けた動きが再開するとの期待も高まりつつある<sup>22</sup>。一方、今回の措置に対して環境保護団体や州政府からの訴訟リスクも見られる。特に水質浄化法第401条規則の改訂(2023年規則の撤廃)に関しては、トランプ第一次政権時にも同様に州権限を制限した2020年規則の策定・施行を巡り、州政府が提訴した経緯もあるなど、訴訟による混乱は避けられないと見られる<sup>23</sup>。

#### 1.1.4 NY州政府、一連の原子力拡大政策を発表

ニューヨーク州のキャシー・ホークル(Kathy Hochul)州知事は1月13日、州議会の年頭演説において、原子力を州電力政策の中心に据えるエネルギー新施策を発表した<sup>24</sup>。同州は導入済みの原子力容量計3.4GWに加えて、更に5GWの新規原子力を設置し、合計8.4GWの原子力エネルギー電源の整備計画を明らかにした。同州は2040年までにカーボンフリー電源100%の整備に向けてクリーンエネルギーの導入が進みつつある。しかし、最近の急激な電力需要の増大と送電システムの安定性の確保が課題となる中、大容量でベースロード発電である原子力をゼロエミッションの基幹電源として位置付けている。

ニューヨーク州知事の演説では、2つの原子力関連のイニシアティブが発表された。1つ目は、合計8.4GWの原子力エネルギーの導入を目指す「Nuclear Reliability Backbone」、2つ目は原子力分野の人材開発・育成を目指す「NextGen Nuclear New York」である。

- 「Nuclear Reliability Backbone」: 原子力発電の新規導入目標の達成に向け、先進原子炉の導入への道筋を策定することを州政府へ指示。州公益事業委員会の傘下である州公益サービス局(Department of Public Service)が検証、策定する。原子力発電の追加導入目標5GWには、州知事が2025年6月にニューヨーク電力庁(New York Power Authority: NYPA)へ指示した先進原子炉の新規電源1GWも含まれており、これを除いて4GWの先進原子炉を新規整備する
- 「NextGen Nuclear New York」: 原子力分野の雇用や投資によるメリットを享受するため、同分野の人材やスキルの開発、育成を行う。州内の小学校から高校までの義務教育や大学、労働組合などとの連携を通じて、教育や研修プログラムを提供する。また、従来のエネルギー産業に従事する労働者を原子力分野への転換を支援する

---

[https://www.doi.gov/pressreleases/what-they-are-saying-ceq-issues-proposed-rule-modernize-its-nepa-regulations?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.doi.gov/pressreleases/what-they-are-saying-ceq-issues-proposed-rule-modernize-its-nepa-regulations?utm_source=chatgpt.com)

<sup>22</sup> Industrial Information, "Is CEQ Rule the End 'Regulatory Reign of Terror' or the Start of Legal Chaos?," January 15, 2026

<https://www.industrialinfo.com/iirenergy/industry-news/article/is-ceq-rule-the-end-regulatory-reign-of-terror-or-the-start-of-legal-chaos--351745>

<sup>23</sup> Congress.gov, "Clean Water Act Section 401: Overview and Recent Developments,"

[https://www.congress.gov/crs-product/R46615?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.congress.gov/crs-product/R46615?utm_source=chatgpt.com)

<sup>24</sup> Governor Kathy Hochul, "Governor Hochul Unveils Ratepayer Protection Plan to Hold Energy Companies Accountable and Ensure a Reliable Grid," Jan 14, 2026

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-unveils-ratepayer-protection-plan-hold-energy-companies-accountable-and-ensure>

ニューヨーク州は最近、原子力エネルギーへの転換を進めている。同州では現在、コンステレーション・エネルギー (Constellation Energy) 社が所有、運転する 3 か所の原子力発電所 (ナインマイルポイント、ジーナ、フィッツパトリック)、合計容量 3.4GW が稼働している。以前は NYPA がニューヨーク市近郊でインディアンポイント原子力発電所を運転していたが、当時のアンドリュー・クオモ州知事 (Andrew Cuomo) が安全性を理由に継続稼働に反対、2021 年に閉鎖された。しかし最近の電力需要の増大を見越して、先進原子炉を中心とした原子力エネルギーの開発を進めるという方向転換が行われた。ホークル州知事は 2025 年 6 月、最低 1GW 規模の新規先進原子炉を州北部地域で少なくとも 1 か所建設を進めるよう NYPA へ指示した。これを実現するために同年 10 月に立地候補地と民間企業の募集が行われ、2026 年 1 月時点で計 8 つの郡・自治体と開発事業者 23 社が関心を表明した<sup>25</sup>。

このようにニューヨーク州では順調に新規原子炉開発に向けて前進しており、仮に NYPA による新規原子炉の整備が実現すれば、30 年以上振りの導入となる。そのため同州では、これに合わせて関連人材の開発・育成も実施し、州の主幹産業として同分野を位置付け、国内集積地を整備するという狙いがある。一方、原子力発電は、商用化までの長いリードタイムと高額なコストが障壁となるほか、現在州政府が既存原子力発電所の延命に対してインセンティブを付与しているゼロエミッション・クレジット (Zero Emission Credit: ZEC) 制度や既存の卸電力市場設計の見直しなどが必要になると見られている<sup>26</sup>。

## 2 米国内外の主要企業の最新動向

### 2.1.1 CES2026 がラスベガスで開催～電力需要の増大を解決する省エネ機器・サービスが注目～

世界最大級のコンシューマーエレクトロニクス見本市「CES2026」が、ネバダ州ラスベガスで 1 月 6 日から 9 日まで開催された。当初は先端家電製品が主軸であったが、コンピューティングや自動車、スマートホーム、デジタルヘルスといった、デジタルとエンターテインメントとの融合が進むにつれて、近年は多様な分野を跨ぐ先端テクノロジーが展示の中心となっている。今回の CES では、スタートアップ 1,200 社を含む約 4,100 社が出展。来場者は、海外からの来場者 55,000 名以上を含む計約 14 万 8,000 人となった<sup>27</sup>。今回の CES では、デバイスやサービス全般での AI 活用が主要テーマの一つとなった。そのなかで、電力需要の高まりを受けて、エネルギー消費量を削減するほか、データセンターへの導入潜在性がある製品やサービスが注目された。そのうちの幾つかを紹介する。

2026 年イノベーションアワード (Innovation Awards 2026) にも表彰されたエアルーム・エネルギー (Airloom Energy) 社が開発する次世代風力発電システムは、従来の風力発電と異なり、小型で移設が容易なモジュール式であり、データセンターなどの大規模負荷施設への導入もできる。従来の大型ブレードではなく、地上約 20～30 メートルに設置したトラック上を多数の小型翼が走行して発電する。従来

<sup>25</sup> NYPA, “NYPA Receives Robust Response to Solicitations Seeking Information from Potential Host Communities, Development Partners for Advanced Nuclear Project,” January 6, 2026

<https://www.nypa.gov/News/Press-Releases/2026/20260107-solicitations>

<sup>26</sup> UtilityDive, “New York Gov. Hochul expands nuclear aspirations to 8-GW fleet,” January 14, 2026

<https://www.utilitydive.com/news/new-york-gov-hochul-expands-nuclear-aspirations-to-8-gw-fleet/809571/>

<sup>27</sup> CES, “CES 2026: The Future is Here,” January 9, 2026

<https://www.ces.tech/press-releases/ces-2026-the-future-is-here>

の風力発電源と比べて部品数が約42%減、1平方メートル当たりのコストが約50%減、小型のため大量生産が可能とされる<sup>28</sup>。

また、米エネルギー貯蔵ソリューションベンダのストライテン・エナジー(Stryten Energy)社は、新たな蓄電池エネルギー貯蔵装置(Battery Energy Storage System: BESS)を紹介した。一般に BESS はリチウムイオンが主流だが、同社は鉛・リチウム・バナジウムレドックスフローの各化学系をラインアップとして提供する。長寿命・長時間の大容量蓄電を特徴とし、データセンター、製造業、EV 充電インフラ等に適用できる。同社は従来、鉛電池を基盤とした UPS(無停電電源装置)<sup>29</sup>のメーカーであったが、電池の種類と用途を拡充しつつある。同社システムには、AI またはアルゴリズムにより、充放電のタイミングを最適化する<sup>30</sup>。また、LG Electronics の北米イノベーション拠点、LG ノバ(LG NOVA) 社からスピノフしたパド・AI(PADO AI)社は、データセンターなどの大規模負荷施設向けの AI を用いたエネルギー管理プラットフォームを提供し、注目を集めた。同社プラットフォームは、AI を用いてエネルギー使用量を分析、最適化する<sup>31</sup>。

---

<sup>28</sup> CES, "Airloom Energy Generation System"

[https://www.ces.tech/ces-innovation-awards/2026/airloom-energy-generation-system/?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.ces.tech/ces-innovation-awards/2026/airloom-energy-generation-system/?utm_source=chatgpt.com)

<sup>29</sup> UPS は、停電や電圧低下などのトラブル発生時に、内臓バッテリーに切り替えて電気を一定時間供給し続けるための装置。

<sup>30</sup> Move the Needle News, "Battery-First and Technology-Agnostic: How Stryten Energy Is Reshaping U.S. Energy Storage,"

<https://www.movetheneedle.news/brands/battery-first-and-technology-agnostic-how-stryten-energy-is-reshaping-u-s--energy-storage/>

<sup>31</sup> LinkedIn, "PADO AI"

[https://www.linkedin.com/posts/padoai\\_pado-ces-activity-7411472505552441344-ZDmw/?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.linkedin.com/posts/padoai_pado-ces-activity-7411472505552441344-ZDmw/?utm_source=chatgpt.com)